

要 望 書

全国市議会議長会は、平成29年度社会文教施策について
別記のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におか
れましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成28年11月

全 国 市 議 会 議 長 会
会 長 岡 下 勝 彦
(高松市議会議長)

全国市議会議長会社会文教委員会
委 員 長 伊 藤 隆 志
(東温市議会議長)

目 次

1	地方創生の推進	1
2	地域医療施策	3
3	保健衛生施策等	6
4	医療保険制度	10
5	介護保険制度	14
6	少子化対策等	18
7	雇用対策	23
8	社会福祉施策	25
9	環境保全施策	29
10	文教施策	33

1 地方創生の推進

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持していくためには、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくことが極めて重要である。

地方創生が「戦略策定」から「事業推進」の段階へと移行するなかで、国と地方は一致協力して地方創生に向けた取組を進めており、地方議会としてもそれぞれの地域において執行機関と連携し、施策の展開に取り組んでいるところである。

地方創生こそが一億総活躍社会実現のためのメインエンジンであり、地方創生の大きな流れを緩めてはならない。

よって、国においては、地方創生の更なる推進に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保

地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう1兆円を上回る額を安定的に確保すること。

2 地方創生推進交付金等の弾力的な運用

「地方創生推進交付金」については、交付金の趣旨に沿った事業を行う場合、地方団体ごとの交付金額の上限設定や対象経費などの制約を大胆に排除する等、より使い勝手のよいものとする。地方創生関連補助金等についても、新たな発想や創意工夫を活かせるよう要件の緩和など弾力的な取扱いを行うこと。

また、平成28年度の第二次補正予算に盛り込まれた「地方創生拠点整備交付金」については、事業の早期着手や複数年にわたる事業実施を可能とするなど地方の要望等を十分踏まえたものとする。

3 地方分権改革の一層の促進等

地方が、自主的・主体的に地方創生に取り組めるよう提案募集方式による地方からの提案の実現をはじめ地方分権改革を一層促進するとともに、地方議会が地域の実情に応じてその役割を適切に発揮できるよう議会の権能強化に努めること。

2 地域医療施策

地域医療は、深刻な医師不足・偏在などにより、非常に厳しい状況下に置かれていることから、住民が安心して一次医療から三次医療まで必要な医療を持続的に受けられるよう、責任ある施策を講じることが求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 医師不足・偏在対策等について

- (1) 医師不足や医師の地域偏在を是正するため、明確な医師需給見通しに基づく医師確保の基本方針を定め、計画的な医師養成を進めるとともに、効果的な地域別・診療科目別の医師偏在是正策に取り組むこと。
- (2) 新しい専門医制度の導入については、当初の計画を1年延期し平成30年度の開始に向けて調整が行われているが、制度の運用等にあたっては、地域医療を担う医療機関の役割を踏まえ、その運営に影響を及ぼすことのないよう慎重に対応すること。
- (3) 医師に対して一定期間の地域医療への従事を義務付けるなど、抜本的な対策を緊急に講じるとともに、都道府県域

- を越えた実効性のある医師派遣制度を確立すること。
- (4) 都道府県の地域医療対策協議会については、医師派遣を中小病院へ安定的にできるようにするなど、その取組に対する支援を充実強化すること。
- (5) 医師不足が深刻な産科・小児科・外科・麻酔科等については、医師確保のための緊急的かつ実効性のある支援措置を講じること。
- (6) 女性医師及び看護職員等が仕事と出産・育児等を両立できるように、院内保育所の整備や復職研修の充実、短時間勤務制の導入など、働きやすい職場環境の整備を促進すること。
- (7) 看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地元への定着等を図るため、養成機関や研修体制の充実、勤務環境の改善等適切な措置及び財政措置を講じること。
- (8) 産科や救急医療等、過重労働を強いられる診療分野での労働環境の改善を図るための支援や医療補償制度の拡大などにより、業務負担軽減対策を図ること。
- (9) 原子力災害の影響等による東北地方の深刻な医師不足の状況に鑑み、国の責任において医療崩壊の危機を乗り越える手立てを十分に講じるとともに、当該自治体が行き組む地域医療の確保・充実のための施策に対し、十分な財政支援策を講じること。

2 救急医療の充実確保について

- (1) 救急医療体制を確保するため、救急患者の受入不能という事態を防止することはもとより、二次救急医療機関において不足する医師を安定的・継続的に派遣するなど実効性のある対策を講じること。
- (2) 周産期医療及び小児救急医療について、医師確保と地域への均衡ある配置の実現を図るとともに、医療体制の充実強化のための財政措置を講じること。
- (3) 軽度な症状でさえも安易に夜間・休日の救急医療機関を受診する、いわゆる「医療のコンビニ化」が医師の過酷な勤務環境の誘因となるため、医療機関の適切な受診を心がけるよう広く国民に啓発すること。

3 自治体病院への財政措置等について

- (1) 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に、へき地医療、高度・特殊医療、周産期医療、小児医療、救急医療に対して、地方交付税措置等を拡充強化するとともに、自治体病院の存続による診療体制の強化を図るための支援策を講じること。
- (2) 自治体病院における勤務医の確保のため、勤務実態を踏まえた処遇改善等にかかる財政措置等の支援策を講じること。

3 保健衛生施策等

健康で安全・安心な生活を確保するため、良質な水道水の供給や食の安全確保、感染症対策、がん対策、自殺防止対策など保健衛生施策の充実が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 薬物乱用防止対策について

青少年に対し、薬物乱用の危険性についての正しい理解と薬物に手を出さない規範意識の醸成のための薬物乱用防止教育を徹底し、青少年が薬物の乱用に巻き込まれないよう、引き続き、未然防止策を強化するとともに、薬物乱用の根絶を図るための施策を推進すること。

2 感染症対策について

今後発生する恐れのある新たな感染症について、発生予防、発生した場合のまん延防止対策及び医療体制の整備に万全を期すこと。

3 定期予防接種について

定期予防接種については、現在、その公費負担対象者率が9割となるよう普通交付税措置がなされているところであるが、地方自治体の財政基盤や被接種者の経済状況によらず、対象者のすべてが接種できるよう、当該接種費用を全額国庫負担とすること。

4 5歳児健診の実施に向けた体制整備について

就学前の5歳児における健診が、多動・注意力散漫等の行動傾向や、集団適応状況を確認するための有効な手段の一つとして考えられていることから、特別な支援を要する子どもが、就学前の発達支援や個に応じた教育を受けることができるよう、発達障害の早期発見・早期支援を行うための5歳児健診の制度化及び実施に向けた体制整備を講じること。

5 がん検診の推進について

- (1) がん検診の受診率向上のため、がん検診にかかる事業費について十分な財政措置を講じること。
- (2) 女性特有のがん検診推進事業については、その継続を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

6 ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種について

- (1) HPVワクチン接種については、国の審議会における検討経緯等を踏まえ適切に対応すること。
- (2) 子宮頸がん予防ワクチンの接種と副反応について、早期にその因果関係を解明し、治療法の確立に向けた取組の更なる推進を図るとともに、医療従事者に対し適切な情報提供を行うこと。
- (3) 既存の予防接種健康被害救済制度の積極的な適用を図るとともに、定期接種以前の被害者も含めた子宮頸がん予防ワクチン接種に係る独自の救済制度を創設すること。

7 食品安全対策について

食品の安全に対する不安や不信を払拭するため、食品の安全確保に関する施策を総合的に推進すること。

8 水道事業について

- (1) 安全で良質な水道水の安定的な供給を確保するため、水道事業への財政措置を充実すること。特に、震災時における住民のライフライン機能強化等のため、補助採択基準の緩和、補助対象の拡大、補助率の大幅な引上げ等、水道施設に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 平成28年度末に制度・財政上の期限を迎える簡易水道事

業と上水道事業の統合について、現行の簡易水道事業の高料金対策繰出金と同水準の支援措置を講じるとともに、統合後に実施する建設改良に要する繰出基準等の拡充を図ること。また、統合による不要財産の処分（解体）にかかる繰出基準等を新設するとともに、簡易水道等施設整備費国庫補助（生活基盤近代化事業）にかかる採択要件の緩和、補助率等の拡充を図ること。

9 自殺防止対策について

地方自治体をはじめ関係機関との連携を強化するとともに、必要な財源を確保し、実効性ある施策を展開すること。

4 医療保険制度

医療保険制度は、高齢化の急速な進行に伴う医療費の増加等による給付費の増大により、極めて厳しい状況にある。こうした中、今後も国民皆保険制度を維持していくためには、医療保険制度を一本化するなど抜本的改革が必要である。

また、抜本的改革の過程においては、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、その運用改善や財政措置などの対策も求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 医療制度改革について

国民健康保険制度と他の保険制度との負担の公平化を図り、長期的に安定した制度となるよう、国の責任において、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化等の抜本的な改革を早期に行うこと。

なお、制度改革を行うにあたっては、地方自治体の意見を十分尊重し、新たな地方負担や保険料（税）負担が生じないよう配慮すること。

2 国民健康保険制度について

(1) 平成 30 年度からの新たな国保制度の円滑な実施に向け必要な準備を行うため、国は地方自治体に対する積極的な情報提供を行うとともに、地方と十分協議のうえ、制度の詳細等を早急に示すことにより、被保険者の利便性等を考慮した新制度移行に努めること。

また、新制度移行後においても、医療保険制度の安定的運営が持続するよう改革に取り組むこと。

(2) 制度運営の際に必要な新たなシステム設計にあたっては、新制度が円滑に運用できるよう、各保険者の意見を十分に踏まえて構築するとともに、電算システム改修経費等については、地方の財政負担の軽減に努めるなど、被保険者及び保険者の負担とならない財政措置を講じることにより、事務の合理化及び被保険者の利便性の向上を図ること。

(3) 国民健康保険制度の安定的な運営を支援するため、国の責任において、制度の広域化に向けた財政支援措置の確実な実施を行うこと。

(4) 平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営にあたることに伴い、保険料（税）の平準化等による被保険者負担の増加に対する激変緩和措

置を適正に講じるとともに、現在抱えている国民健康保険事業の累積赤字について円滑に処理できるよう財政措置を講じること。

- (5) 平成 27 年度から実施された保険者への財政支援の拡充 1,700 億円とあわせ、平成 29 年度からの後期高齢者支援金への全面総報酬割の導入により生じる国費 1,700 億円の投入を確実に実施すること。

また、他の医療保険制度より負担感が強い保険料（税）を是正するため、更なる財政措置の実現に向けた検討を積極的に行うこと。

- (6) 国民健康保険制度の安定した運営が可能となるよう国庫負担割合を引き上げるとともに、子どもの医療費等の地方単独事業の実施に対して行われている療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額算定措置を直ちに廃止すること。

- (7) 低所得者層に対する保険料（税）の負担を緩和するため、保険料（税）軽減制度の更なる拡充を図ること。

- (8) 保険料（税）の統一的な減免制度を創設するとともに、十分な財政措置を講じること。

- (9) 保険者に義務付けられる特定健診、特定保健指導にかかる事業費等について、実態に即した基準単価の引上げなど十分な財政措置を講じること。

- (10) 被用者保険の資格喪失情報については、保険者への通報

制度を確立するとともに、市町村からの照会に対して情報提供が得られるよう配慮すること。

- (11) 保険料（税）の徴収事務の委託にかかる経費について、市町村の負担が生じないよう必要な財政措置を講じること。
- (12) C型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する措置として、特別調整交付金による支援措置を講じること。

3 後期高齢者医療制度について

平成 29 年度からの後期高齢者医療保険料における軽減特例の見直しにあたっては、低所得者に十分配慮した激変緩和措置を講じること。

5 介護保険制度

介護保険制度の保険者である市町村は、利用者の増加等による給付費の増大などにより、厳しい財政運営を強いられている。

今後の超高齢社会に対応し、安定的に制度を運営するためには、市町村における事業実施の状況等を踏まえた制度設計及び各地方自治体への財政支援等の拡充が必要不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 制度改正について

(1) 介護予防給付の地域支援事業への移行については、市町村の財政力や基盤整備状況等の差異を踏まえ、要支援者がサービスを継続して受けられるよう、また、安定的な事業実施ができるよう十分に配慮し、適切な支援と所要の財政措置を講じること。

なお、事業枠の設定については、市町村における多様な事業実施の状況等を踏まえ、弾力的な対応を図ること。

また、全国一律の予防給付を地域支援事業に移行し、多様化する「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」については、すべての市町村において平成29年4月までに実施

することとされているが、市町村の実情等を踏まえ、人材や受皿の確保、生活支援サービス等を担うNPO等の参入促進のための支援策を充実すること。

(2) 特別養護老人ホームへの新規入所者が、原則、要介護3以上に限定されたところであるが、市町村における施設サービスや居宅サービスの整備状況は多様であり、全国一律に実施することは困難であることから、地域の実情を踏まえた支援と所要の財政措置を講じること。

(3) 地域包括ケアシステムの構築にあたっては、国の責任により、当該システムの中核を担う人材の確保・育成を図ること。

また、地域において医療・介護等関係機関の連携が図られるよう、十分な支援策を講じること。

(4) 救護施設等の福祉施設については、「住所地特例」の対象とすること。

(5) 次期介護報酬の改定にあたっては、適切な人材の確保、サービスの質の向上などを図るため、市町村における事業実施の状況等を踏まえ、適切な報酬の評価・設定を行うこと。

2 低所得者対策について

低所得者については、国の責任において、保険料及び利用

料の軽減策をはじめとした財政措置の更なる充実を図ること。

特に、社会保障・税一体改革による第1号保険料の低所得者保険料軽減強化のための1,400億円を早急に確保すること。

3 介護サービスの基盤整備について

(1) 地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域の実情に応じた基盤整備が進められるよう、地域医療介護総合確保基金の配分に際しては、地方自治体の意向を十分に踏まえ、柔軟に活用できる制度とするとともに、将来にわたり必要な財源を確保すること。

(2) 介護サービスの基盤整備のため、特別養護老人ホーム等の施設整備に対する財政措置を拡充すること。

4 人材の確保・介護従事者の養成について

(1) 今後労働力人口が減少していく中、安定的に介護人材を確保していくため、介護職員の処遇改善などの抜本的な対策に早急に取り組むこと。また、介護サービスの質と量の確保に向け、外国人を含む多様な人材の確保やキャリアパスの確立などの施策を強力に推進すること。

(2) 介護従事者となるための資格取得費用の貸与又は一定額の補助制度を早期に創設し、積極的に関与すること。

(3) 介護従事者のスキルアップ及び円滑な業務遂行のため、

研修制度の充実を図ること。

- (4) 介護従事者の就労環境の整備及び事業所の安定運営のための財政措置等、積極的に「介護従事者が働きやすい環境づくり、離職しない体制づくり」を行うこと。

5 財政運営について

- (1) 介護給付費国庫負担金の負担割合を引き上げること。
また、調整交付金については、国の負担金とは別枠として措置すること。
- (2) 財政安定化基金の財源については、国及び都道府県の負担とすること。

6 少子化対策等

我が国においては、長年にわたり合計特殊出生率が低水準にあり、少子化傾向は依然として深刻な状況にある。

少子化の進行に歯止めをかけるためには、誰もが安心して子どもを生み育て、子どもたちが健やかに育つことができるような社会的支援と環境整備が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 少子化対策等の充実に係る安定財源の確保について

消費税・地方消費税率の引上げを再延期しても、地方団体においては、既に子ども子育て等をはじめとする社会保障の充実のための施策に取り組んでいるところであり、これらの施策の推進に支障が生じることのないようにすること。また、保育の受け皿 50 万人分の確保など可能な限りの社会保障の充実を実施するとされているが、その際、地方に負担を転嫁するような制度改正等を行うことがあってはならず、その費用については、国の責任において安定財源を確保すること。併せて、「ニッポン一億総活躍プラン」では、保育士や介護

職員の処遇改善などを実施することとされており、国の責任において、地方負担分も含め財源をしっかりと確保すること。

2 少子化対策に資する新たな税制について

少子化等の厳しい現状を抜本的に改善し、地方創生を推進していくため、子どもが多いほど有利になる制度、子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設など、これまでにない新たな仕組みが必要であり、所得税・個人住民税における配偶者控除や扶養控除のあり方を始め、少子化対策に資する新たな税制について幅広く検討すること。

3 子ども・子育て施策について

- (1) 幼保一元化の推進のため、国の所管を早期に一本化すること。
- (2) 子ども・子育て支援新制度の実施のため、必要とされている1兆円超程度の財源総額を確実に確保するとともに、地域の実情に応じた施策の展開ができるよう、地方自治体へ権限と財源を付与すること。

4 地域少子化対策重点推進交付金の恒久化と弾力的な運用

地域少子化対策重点推進交付金制度は、新たな少子化対策を後押しする役割を果たしており、地方の取組を一過性のも

のに終わらせないためにも、少子化対策に特化した現行制度の枠組を確保した上で、制度の恒久化を図るとともに、成果を挙げている先行事例を全国で展開できるよう財政措置の拡充と運用の弾力化を図ること。

5 子育て世代への支援について

- (1) 医療費助成の対象を義務教育終了までとするなど、国の責任において全国統一の子ども医療費助成制度の早期創設を図るとともに、必要な財源の確保に努めること。
- (2) 子育て世帯に対する税制上の支援制度を充実すること。

6 不妊治療への財政措置について

不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、同治療に対する助成制度の拡充を図ること。

7 待機児童解消に向けた積極的な取組の推進

- (1) 保育士の処遇改善や潜在保育士の就職・再就職支援の強化等による保育人材の確保、保育の受皿拡大等を通じた待機児童解消のための対策を強化し、加速化すること。また、病児保育事業やファミリーサポートセンター事業など多様な保育サービスを拡充すること。
- (2) 保育の受皿確保について、全ての施設が安定的に運営で

きるよう、公定価格を適切に設定すること。また、保育所等施設整備交付金について、十分な財政措置を講じるとともに、地域の実情に応じた柔軟な運用を可能とすること。幼稚園等の認定こども園への移行を促進するため、施設の収入面での不安や新制度移行に伴う事務負担増大等の懸案事項の解消を図る措置を講じること。

8 放課後児童対策について

放課後子ども総合プランの充実を図るとともに、各事業に対する財政措置を拡充すること。

9 子どもの貧困対策等の抜本強化

(1) 子どもの貧困対策に関する取組の抜本強化に向け、地方自らが策定する子どもの貧困対策計画などの内容に沿ったきめ細かな取組を後押しするため、平成 27 年度補正予算で創設された「地域子供の未来応援交付金」について、地域での取組をより効果あるものとしていくために予算の恒久化と運用の弾力化を図ること。

(2) 子育て力の向上を支援する人材の確保やひとり親家庭への支援など、保護者に対する支援策の抜本強化を図ること。また、ひとり親家庭の就労形態の転換促進や児童養護施設等の子どもたちの自立支援の充実など、特に厳しい環境に

おかれた子どもたちへの支援等の抜本強化を図ること。

- (3) 必要な学力を確実に身につけられる体制の整備や放課後児童クラブ等の要件緩和、スクールソーシャルワーカー等の配置のための十分な財源確保、公私間格差の是正や給付型奨学金の創設などによる教育費負担の軽減など、貧困の世代間連鎖を断ち切るための教育面における貧困家庭に対する施策を充実すること。
- (4) 子どもたちが将来に健全な夢を持つことができるよう、人格形成に大きな影響を与える学校教育の段階において、ライフ・デザイン教育を推進すること。

7 雇用対策

我が国の雇用情勢は、昨今の景気回復基調により持ち直しの動きが続いているとされており、完全失業率は低下しつつあるものの、依然として厳しい状況にあり、地域雇用対策や若年者雇用対策に、より一層の充実が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地域雇用対策について

地域住民の雇用の場を確保し、その安定を図るとともに能力開発・再就職支援対策等を強化すること。

また、地方自治体の実施する雇用安定・創出の取組に対する支援を充実すること。

2 若年者雇用対策について

フリーター、ニート等の自立を支援し、若者の正規雇用を拡充するため、総合的な就業支援の強化など若年者雇用対策を充実すること。

3 雇用環境の改善・女性の活躍推進

- (1) 若者や女性がより働きやすい環境を整備するため、正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員への転換の促進など、地方における雇用環境の改善に資する制度の充実を図ること。
- (2) 女性の管理職登用や職域拡大などを進めることや、女性リーダーの育成を図ること等により、女性就業率や指導的地位に占める女性の割合を着実に高める施策を講じること。
- (3) 仕事をしてきた女性が出産・育児や介護を理由に退職することのないよう、仕事と家庭の両立支援対策の推進、貧困等困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境整備など、女性の活躍に関する政策の強化を図ること。

4 新たな雇用創出事業の実施について

従来の緊急雇用対策を見直し、以下のとおり新たな枠組みで雇用創出事業を実施すること。

- (1) 委託先に対して一定割合の事務費を支給するなど、民間企業等が容易に受託できるようにすること。
- (2) 雇用期間の制限を課さないこと。
- (3) 設立後間もない企業やNPO等の育成を目的として、一定の収益を認めること。
- (4) 事業の民間企業提案枠を創設すること。

8 社会福祉施策

すべての人々が安心して社会生活を営んでいくためには、障害者施策、認知症対策、生活保護制度及び年金制度等の社会福祉施策の着実な推進と実務を担う地方自治体への財政支援が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 障害者施策について

障害者総合支援法に基づく障害者施策の検討にあたっては、地方自治体の意見を十分に踏まえ、障害者の日常生活または社会生活を確実に支援する制度とすること。

また、施策の実行に伴い、所要の財政措置を講じること。

2 認知症対策について

- (1) 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「(仮称)認知症の人と家族を支

えるための基本法」を早急に制定すること。

- (2) 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- (3) 家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知するとともに認知症の方々が地域で暮らせるための環境整備を一層進めるための支援を強化すること。
- (4) 新オレンジプランの効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

3 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度について

- (1) 生活保護にかかる経費の全額を国庫負担とすること。
なお、全額国庫負担に至るまでの間、地方自治体の負担増に対し適切な財政措置を講じるとともに、級地区分を地域の実情に即して見直すこと。
- (2) 原則、金銭給付である生活扶助等について、現物給付要件の緩和等を図ること。

- (3) 実効性の高い各種自立・就労支援については、更なる充実・強化を図ること。
- (4) 医療扶助については、最低生活を保障したうえで、過剰診療がなくなるよう適正化を図ること。
- (5) 生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習援助事業について、国の補助割合の拡充を図ること。

4 年金制度の運用について

正しい年金記録に基づき適切な給付が行われるよう、情報管理の徹底を図ること。また、未加入・未納者の解消を図るため、各種対策を一層強化すること。

5 被災者の救助・支援制度の見直しについて

災害救助法や被災者生活再建支援法については、法の目的が被災者に対する速やかな救助や生活再建の支援であることから、法の適用による不備や被災者間の不均衡が出ないように、その弾力的な運用や適用要件を見直すこと。

6 骨髄移植ドナーに対する支援の充実

- (1) 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインにおいて、ドナー休暇制度を明示するなど企業等の取組みを促進すること。

(2) ドナーの休暇を制度化するとともに、ドナーが骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せ等のために休業する場合の補償制度を創設すること。

9 環境保全施策

環境・生態系を保全し、循環型社会への転換を図るため、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、各種リサイクル制度などの各種施策が推進されている。

これら各種施策の実務を担う地方自治体の果たす役割は大きく、その円滑な運営には、種々の施策の改善と適切な財政支援が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地球温暖化対策について

温室効果ガスの大幅削減に向けて、地方自治体が行う地域における再生可能エネルギーの普及とエネルギーの効率的利用を促す取組への支援を拡充・強化するとともに、官民共同による施策の推進、並びに地球温暖化対策の実効性を高めるため、複数の地方自治体が共通の目標を掲げ、その達成のために連携して取り組む各種施策の推進に対して、必要な支援を行うこと。

2 市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みの早期導入等について

地球温暖化対策、国土の保全や地方創生に資する森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図るため、平成 28 年度税制改正大綱に盛り込まれた「市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組み」の確実な導入に向け、早期に具体的な制度設計を行うこと。

3 廃棄物処理対策について

- (1) 廃棄物処理・リサイクル施設の整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 廃棄物処理施設の解体等に対して適切な財政措置を講じること。

4 容器包装リサイクル制度について

拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化すること。

また、リターナブル容器等の普及拡大、デポジット制度の導入促進等により廃棄物の発生抑制を図ること。

5 家電リサイクル制度について

不法投棄家電製品のリサイクル費用等については、地方自治体の負担となることがないように対策を講じること。

また、家電の不法投棄を未然に防止するため、リサイクル費用の前払い制の実施などを視野に入れ、実効性ある施策を講じること。

6 海岸漂着物対策について

海岸漂着物の処理を行う地方自治体の要する経費については、引き続き財政措置を講じること。

7 アスベスト対策について

建築物等の解体時等における飛散予防の徹底、不適正処理対策の強化等を着実に行うこと。

また、学校、医療機関などの公共施設のアスベスト対策については、所要の財政措置を講じること。

8 皮革排水処理施設について

皮革排水処理に対する抜本的な支援制度を創設すること。

9 原子力発電所事故への対応について

(1) 原子力発電所については、福島原発事故の原因を解明し、

- 速やかにその原因を踏まえた万全の安全対策を講じること。
- (2) すべての原子力発電所敷地内及び周辺に存在するであろう活断層等の詳細な調査と速やかな公表を行うこと。
 - (3) 原子力発電所立地県に近接する都道府県・市町村に対し、事業者は詳細な情報を開示し、意見や要望を聴取する場の設定に国が指導性を発揮すること。
 - (4) 府県を越えた広域避難等計画作成の協議にあたっては、国の責任においてその任を務めること。

10 放射性物質モニタリングについて

海域及び水環境のモニタリングについて、対象範囲を適切に設定し、定期的かつ継続的な実施を図ること。

10 文教施策

各地方自治体においては、独自の財源による少人数学級や特区制度の活用など様々な施策を展開しているが、子どもたちの豊かな人間性や創造性を育む教育を推進するためには、文教施策の更なる充実強化を図ることが不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 教育予算の拡充について

- (1) 学校施設整備費のほか、確実に教育を受けることができるよう、就学援助・奨学金などを含む総教育予算の拡充を図ること。
- (2) 国際社会の中で活躍できる心豊かでたくましい人づくりのため、国内総生産に占める初等・中等教育費（国費）の割合を増大させること。
- (3) きめ細かい教育の実現を図り、我が国の将来を担う人材を育成するため、財政措置を講じること。
- (4) 教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、必要な国庫負担を確保すること。

2 教職員等の人材と財源の充実確保について

現在の教育現場は、特別な配慮を必要とする児童生徒が増加する等、複雑かつ困難な課題が山積している状況にあることから、これらの課題に対処できるよう、国の責任において加配定数を含む教職員等の人材と財源の充実確保を図ること。

また、それらの検討にあたっては、教育現場を預かる地方自治体と丁寧に協議し、協調しつつ、取組を進めること。

3 少人数教育の推進について

少人数教育については、現状から後退することなく、定数改善計画の早期策定・実施、小学校第2学年から中学校第3学年までの学級編制基準の35人への引下げなどにより、地域や学校の実情に応じた少人数教育を更に推進すること。

4 特別支援教育について

発達障害を含め障害のある子どもを対象とした特別支援教育の実施については、必要な教職員、支援員等の確保や研修など施策を充実し、十分な財政措置を講じること。また、継続的な支援員の配置を確保できるよう、「支援員派遣事業」の補助制度を創設すること。

特別支援学級の学級編制基準については、知的障害児学級

は5人、自閉症・情緒障害児学級は3人に引き下げること。

5 いじめ対策の推進について

- (1) いじめ防止対策推進法の施行に伴い必要となる、心理や福祉に関する専門的知識及び豊富な経験を有する者の派遣に対する財政支援措置等を講じること。
- (2) 子どもの立場に立ったスクールカウンセラーのあり方について、地方自治体と協議を行ったうえで、いじめ防止対策の推進を図ること。
- (3) 養護教諭の大規模校常勤複数体制の確立を図ること。

6 公立学校施設の耐震化について

耐震補強事業や改築事業に対する国庫補助率の更なる引上げを行うとともに、照明器具や天井など非構造部材の耐震化に対する財政措置の拡充強化を図ること。

7 学校施設の老朽化に伴う改造事業の補助制度の充実について

学校施設環境改善交付金交付要綱に定める対象工事費の下限額を緩和するとともに、既存施設の延命化を図るための一部改造や小規模な改造についても対象事業とすること。併せて事業採択のため十分な予算を確保すること。

8 食物アレルギー事故防止対策について

学校等における食物アレルギー事故防止に向け、市町村が実施する取組に対し、技術的・財政的な支援及び関係法令の整備など十分な措置を講じること。

9 栄養教諭・学校栄養職員の増員による食育の充実について

食物アレルギー等の個人の課題にも対応したきめ細かな給食を実施するとともに、更なる食育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の配置基準を早急に見直すこと。

10 地方大学等の運営基盤の充実について

地方大学や専門学校等は地方に若者を留める受皿になっている。学生の卒業後の地方での就職・定住につなげるため、教職員定数や地方の国立大学の運営費交付金等の拡充、大学や専門学校等の新設・地方移転に伴う施設整備等に対する支援制度の創設など地方大学等の運営基盤を充実すること。また、特色ある地方大学に対して優遇措置を行うなど地方への人の流れを生み出す取組を促進すること。

11 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備について

(1) 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施

- などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- (2) 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の選手等に配慮したうえで、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- (3) 少子・高齢化社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者までが健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
- (4) 関連施設へのアクセス強化に向けた交通通信インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境整備の促進を図ること。
- (5) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催は、日本の文化を今以上に世界に発信する好機であり、その際に日本文化の源流と言える縄文文化を発信することは、歴史的観点からも大きな意義のあるものと考えられることから、火焰型土器の聖火台への採用をはじめ、縄文の先人達の息吹を伝える土偶などの遺物を各種の造形に活用すること。

